

再エネ 100 宣言 RE Action 参加費規程

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人再エネ 100 宣言 RE Action 協議会定款第3章第13条における参加費について定める。

(参加費)

第2条 参加団体は、参加費を事業年度ごとに事務局に納入しなければならない。

2 参加費の額は、団体の種別に応じて定める。

3 企業の参加費の額は、従業員数に基づいて支払うものとし、前年度末日の従業員数に応じて別表1のとおりとする。

4 行政・公共機関の参加費の額は、当該行政機関の行政機関の区分に応じて、別表2のとおりとする。

5 非営利団体の参加費の額は、従業員数に基づいて支払うものとし、前年度末日の従業員数に応じて別表3のとおりとする。

6 年度後半（10月1日）以降の参加の場合は、初年度の参加費を半額とする。

7 参加団体は、前第3項から第5項までのそれぞれの区分の変更が生じた場合には、速やかに事務局に届け出た上で、当該参加費の年額を変更するものとする。ただし、当該区分の変更が参加費の納入後の場合は、年額の変更は、次の事業年度に行うものとする。

8 参加団体に対する参加費の返還は行わない。

9 GPN 会員、イクレイ日本会員、JCLP 会員への割引制度の適用を可能とする。詳細は各団体にて規定することとする。

(参加費の納入手続)

第3条 参加団体は、事務局が前事業年度末日に在籍する参加団体に発行する参加費「請求書」に基づき、再エネ 100 宣言 RE Action の当該事業年度の6月末日までに納入するものとする。ただし、新たに参加した団体は、参加した再エネ 100 宣言 RE Action の事業年度に係る参加費を事務局が発行する参加費「請求書」に基づき、事務局が指定する期日までに納入するものとする。

(脱退)

第4条 参加団体が脱退したときの再エネ 100 宣言 RE Action 事業年度の参加費は、脱退日に拘わらず、年額とする。

2 再エネ 100 宣言 RE Action 参加団体規約第7条及び第8条により、脱退、除名したものとみなした参加団体の未収参加費については、経過した未収年数の参加費の額に加えて、脱退したものとみなした再エネ 100 宣言 RE Action 事業年度の年額を徴収する。

(改廃)

第5条 この規程の改廃は、一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会定款にて定める理事会の決議による。

附則

本規程の変更は2024年4月1日より施行する。

附則

本規程の変更は2025年7月1日より施行する。

別表1（第2条第3項関係）

企業

| 従業員数 | 年額 |
|----------------|----------|
| 10人以下 | 25,000円 |
| 11人以上300人以下 | 50,000円 |
| 301人以上500人以下 | 75,000円 |
| 501人以上1,000人以下 | 100,000円 |
| 1,001人以上 | 200,000円 |

投資法人の参加費は年額200,000円とする

別表2（第2条第4項関係）

行政・公共機関（※年度末払いを可とする）

| 区分 | 年額 |
|------------------|----------|
| 中央省庁・都道府県・政令指定都市 | 100,000円 |
| 上記以外の行政機関 | 50,000円 |

別表3（第2条第5項関係）

非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活協同組合など）

| 従業員数 | 年額 |
|--------------|----------|
| 10人以下 | 25,000円 |
| 11人以上300人以下 | 50,000円 |
| 301人以上500人以下 | 75,000円 |
| 501人以上 | 100,000円 |